



平成 30 年度森林税活用事業の実施状況【個別事業編】

- | | | |
|---|---|---------|
| 1 「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山等の整備 |  | (個票No.) |
| (1) みんなで支える里山整備事業 | | ① |
| (2) 里山整備方針作成事業 | | ② |
| (3) 県単河畔林整備事業 | | ③ |
| (4) 県民協働による里山整備・利用事業 | | ④ |
| (5) 地域で進める里山集約化事業 | | ⑤ |
| 2 自立的・持続的な森林管理のための間伐材等の利用 |  | |
| (1) 地消地産による木の香る暮らしづくり事業 | | ⑥ |
| (2) 薪によるエネルギーの地消地産事業 | | ⑦ |
| (3) 松くい虫被害木利活用事業 | | ⑧ |
| 3 森林づくりに関わる人材の育成 |  | |
| (1) 里山整備利用地域リーダー育成事業 | | ⑨ |
| (2) 森林セラピー推進支援事業※ | | ⑩ |
| 4 多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用 |  | |
| (1) 森林の教育利用の推進 | | ⑪ |
| (2) まちなかの緑地整備事業 | | ⑫ |
| (3) 観光地における景観形成のための森林等の整備 | | ⑬ |
| 5 市町村に対する財政調整的視点での支援 |  | |
| (1) 森林づくり推進支援金 | | ⑭ |
| 6 森林づくりの理解を深める普及啓発及び森林税の評価・検証 |  | |
| (1) みんなで支える森林づくり推進事業 | | ⑮ |
| (2) 森林の里親促進事業 | | ⑯ |
| (3) 地球温暖化防止木材利用普及啓発事業 | | ⑰ |
| (4) 地球温暖化防止吸収源対策推進事業 | | ⑱ |

※森林セラピー推進支援事業：人材育成等（3森林づくりに関わる人材の育成）と施設整備支援（4多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用）を合わせて記載

みんなで支える里山整備事業

目指す成果・目標値 (基本方針より)	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災・減災のために必要な里山の間伐 概ね4,300ha/5年間 ● 地域住民等の主体的な里山の整備利活用 概ね1,500ha/5年間
-----------------------	---

平成30年度事業計画 → H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
防災・減災のための森林整備 1,290 ha	1,290 ha	(100%)	30%
	※ [315 ha	(24%)]	[7%]
県民協働による里山整備 150 ha	18 ha	(12%)	1%

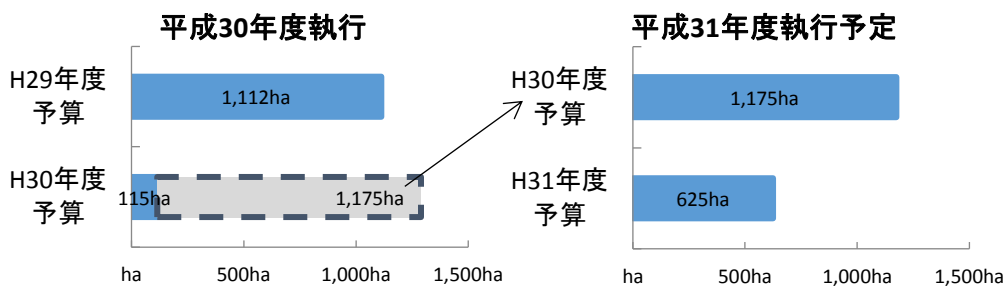
当初予算 (千円)	執行見込
防災・減災のための森林整備 272,591	272,591
県民協働による里山整備 53,357	23,057

※実績及び執行見込みには翌年度繰越を含む。

※H30年度当初計画1,290haのうち
 ①H30年度内確定 115ha
 ②H30年度内現場完了 約200ha
 ③H30年度内に箇所決定 約975ha
 ※②及び③はH31年度へ繰越して執行
 ※年度内現場完了実勢は①+②

○防災・減災のための森林整備(平成29年度繰越を含む)

- ・集落周辺に位置する森林の多面的機能の回復・維持・増進を図るために間伐1,227haを実施した。
- ・完了に遅れが生じた1,175haは繰越、平成31年度に執行予定。



※翌年度繰越1,175haのうち本年度内に約200haが現場完了見込み。



南木曾町

○県民協働による里山整備

- ・県下5地域で森林と地域との関係性を再生し、自立的・持続的な森林管理を構築を図るための整備を実施した。

市町村	里山整備利用地域名	実施内容
上田市	上田市飯沼	修景林間整備
茅野市	茅野市永明寺山	その他整備
伊那市	伊那市長谷溝口	修景林間整備
池田町	池田町大峰高原	間伐
須坂市	須坂市塩野地区	間伐



伊那市長谷溝口



溝口地区里山整備利用推進協議会が事業主体となり国道沿いの森林整備を実施

実施結果の検討

- 防災・減災のための森林整備は、「里山整備方針」の作成に時間を要したが、市町村との連携による防災・減災のための整備の取組が進んでいる。
- 県民協働による里山整備は、「里山整備利用地域」の認定に時間を要したことから、事業化に遅れが生じ計画を下回ったが、地域主体の森林利用や整備の取組が広がり始めている。

今後の取組方向

- 防災・減災のための森林整備は、繰越の玉突きを解消するため平成31年度予算を抑制し、事業化された箇所は進捗管理により、事業主体のフォローアップを行うことで、早期実施を図る。
- 「里山整備方針」及び「里山整備利用地域」に基づき、必要な整備を支援するとともに、整備の予定が無い地域に対してもPRを行い地域の里山整備の機運醸成を図る。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

●里山整備方針の作成 120地域/5年間

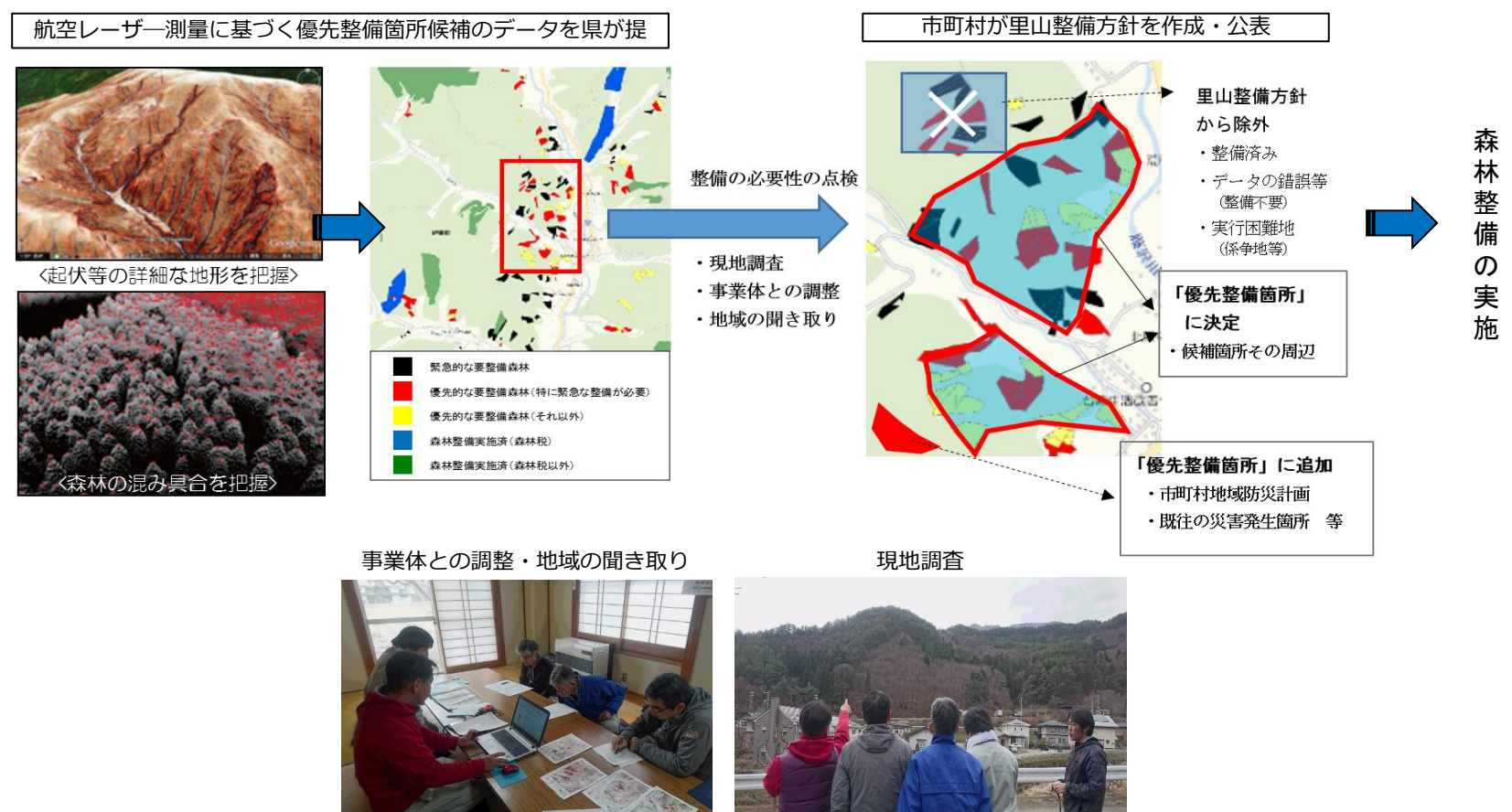
平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
里山整備方針の作成 120 地域/5ヶ年	116 地域	(97%)	97%
当初予算 (千円)	執行見込		
里山整備方針の作成 25,200	9,200		

○年度内方針作成見込み 116地域 (うちH30事業を活用して作成した地域 25地域)

○里山整備方針の作成手順



実施結果の検討

- 多くの地域で方針作成の取組が進み、防災・減災のための里山整備に向けた機運が高まった。
- 今年度は自力で取り組んだ市町村が多く、補助事業の活用は少数にとどまった。
- 方針作成済みの地域の中には、当面の整備必要箇所について調整が完了した部分のみを掲載しているケースもあり、今後優先整備箇所を順次追加していく必要がある。

今後の取組方向

- 優先整備箇所の検討に森林組合や林業事業者等が加わることにより、実効性の高い方針作成を期待。
- H31年度から新たに取り組むライフライン等保全対策の実施箇所についても、里山整備方針に位置付けることで、森林税の成果の「見える化」を推進。
- 来年度以降、優先整備箇所の追加や再確認を行う予定の地域も多く、事業の活用は増加する見通し。

目指す成果・目標値 (基本方針より)	●防災強化が必要な河畔林のうち、洪水時の流木による被害の危険性が高い箇所整備 概ね120箇所程度/5年間 (県管理河川45、市町村管理河川75)
-----------------------	---

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
河畔林の整備 (県管理河川) 9 箇所	17 箇所	(189%)	38%
〃 (市町村管理河川) 15 箇所	21 箇所	(140%)	28%
当初予算 (千円)	執行見込		
河畔林の整備 (県+市町村) 112,500	106,900		



実施結果の検討

- 事業実施箇所では河川区域に隣接する河畔林の内の危険木等が伐採されたことにより、洪水時の流木被害の危険性を低減することができた。
- 市町村から多くの要望があり、年度計画を上回ることができた。市町村事業においては、地権者との調整や危険木量が想定より少ない箇所があったことなどにより、事業規模が小さくなり予算に対し執行残額が生じた。
- 事業の実施にあたり、事前に猛禽類の専門家への聞き取りやレッドデータブックの確認等を行うとともに、施工時に不必要な樹木を伐採しない等、環境に配慮した取組みを進めている。

今後の取組方向

- 引続き市町村との事業調整を十分に行い、事業を推進する。
- 引続き環境に配慮した河畔林整備の取組みを進める。

4

県民協働による里山整備・利用事業

目指す成果・目標値
(基本方針より)

●里山整備利用地域の認定 約150地域/5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
里山整備利用地域の認定	50 地域	48 地域	(96%)	32%

当初予算	(千円)	執行見込
里山整備利用地域活動推進事業	9,800	6,800
里山資源利活用推進事業	33,750	7,750

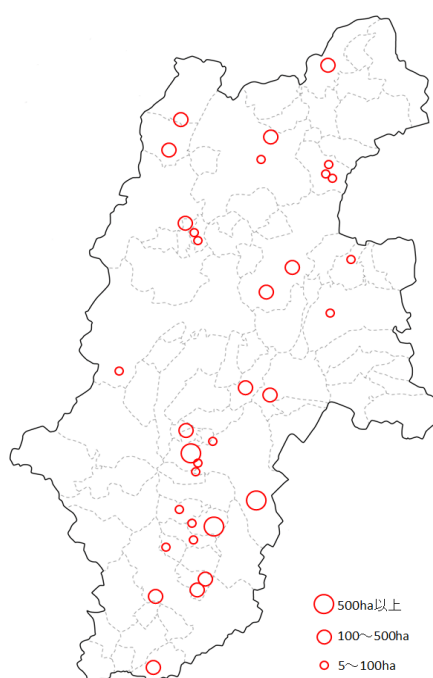
○里山整備利用地域活動推進事業

- ・事業利用地域数16地域
- ・活動推進主体が行う地域活動等
(森林の調査、研修会・地域活動、
計画の作成等)
- ・補助率10/10
- ・3年間継続が可能

○里山資源利活用推進事業

- ・事業利用地域数9地域
- ・里山整備に必要な初期の資機材導入等
(薪割機、簡易ウインチ、ウッドチップパー、
刈払い機、チェーンソー、歩道整備等)
に対し支援。
- ・上限事業費は1,500千円(補助率3/4:
補助上限額1,125千円)であり、認定後
1回のみ支援できる事業。

里山整備利用地域の認定状況



実施結果の検討

- 里山整備利用地域の認定は概ね順調に進んでおり、認定済みの地域では薪づくりや子どもたちの森林体験活動等、地域の創意工夫による様々な里山の利活用の取組が具体的に動き出している。
- 初年度は地域認定を先行して進めてきたことから、事業活用は次年度以降に持ち越しとなった地域が多数見られる。

今後の取組方向

- 里山整備利用地域活動推進事業の実施期間中(3年間)に活動を軌道に乗せ、補助金がなくとも地域活動が展開できるよう、長期的な視点を持ちながら事業を推進する。
- 里山資源利活用推進事業は、初年度は補助上限額まで利用しない地域が多かった。認定後1回のみ利用できる事業であるため、各地域の課題を踏まえ自立的・持続的な取組となるように地域の林業普及員が主体となりアドバイスしながら事業を推進する。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

- 防災・減災のために必要な里山の間伐 概ね4,300ha/5年間

平成30年度事業計画

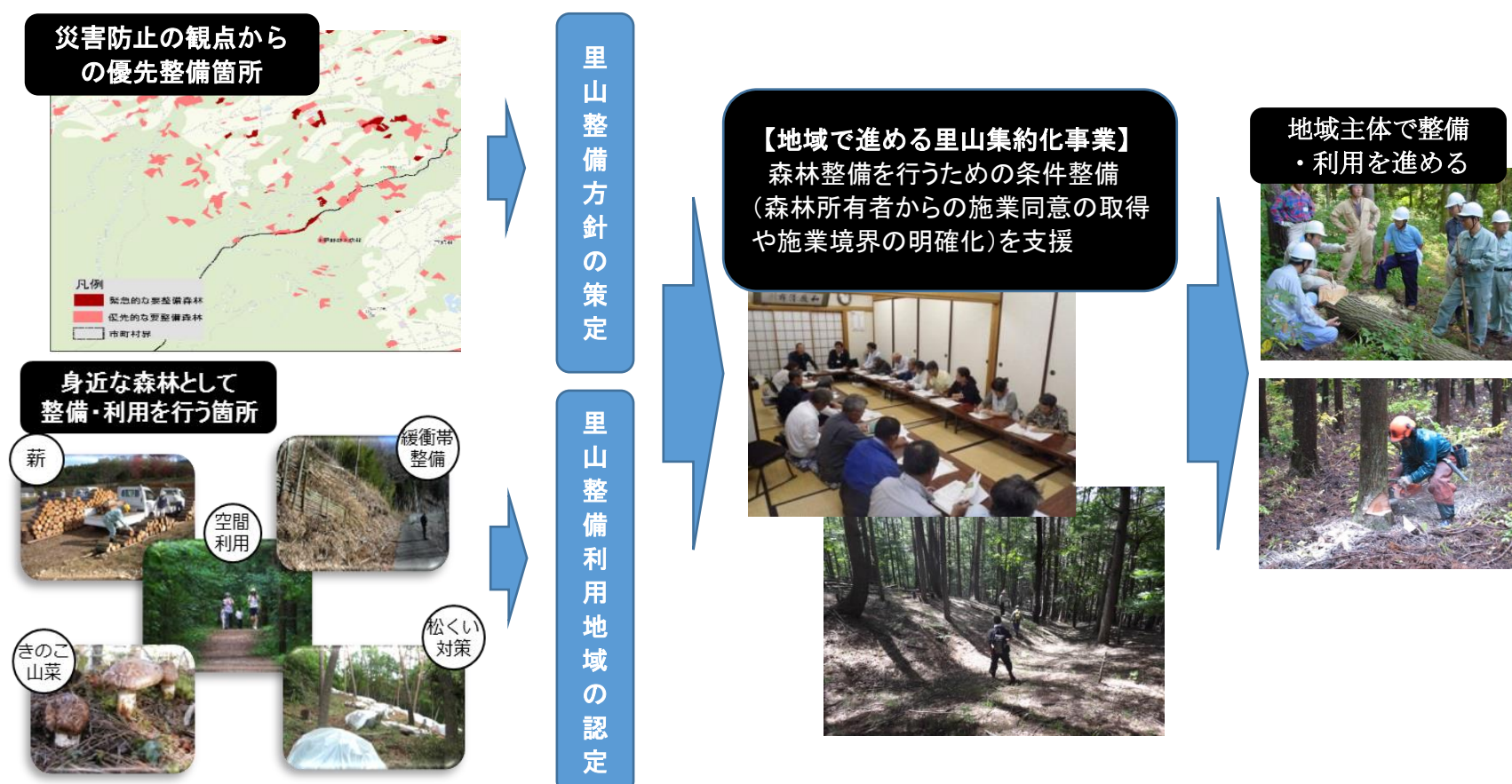
H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年) ^{※2}
集約化実施面積 ^{※1} 900 ha	342 ha	(38%)	30%

※1 この事業を活用して集約化を実施する面積

※2 成果目標(間伐実施面積)に対する進捗
1,290ha/4,300ha

当初予算	(千円)	執行見込
集約化(森林所有者の同意取得等)	14,400	5,300



実施結果の検討

- 第2期までの結果を踏まえ、「小面積を対象とする」、「森林整備完了期限を最長5年間とする」などの制度改正(要件の緩和)を実施。これまで対象とならなかった箇所での事業が進んだ。
- 一方で、第3期森林税において森林整備の土台となる里山整備方針の策定や里山整備利用地域の認定が年度後半に集中したため、森林整備の前段階の条件整備として行う集約化の実施時期は次年度以降に持ち越しとなった地域が多い。
- なお、当事業を活用せずに集約化を行い森林整備を実施する事例も見られる。

今後の取組方向

- 里山整備方針の策定、里山整備利用地域の認定が県内各地で進み、第3期2年目からは計画に沿った事業が実施される見込み。
- 里山の整備を進めるための必要な支援ができるよう、制度の見直しを順次進める。

6

地消地産による木の香る暮らしづくり事業

目指す成果・目標値 (基本方針より)	<ul style="list-style-type: none"> ●子どもの居場所の木質化、木のおもちゃ等の設置 175箇所程度/5年間 ●木工コンクール応募者数 概ね5,500人程度/年(2022年度) ●県産材公共サイン等設置枚数 概ね250枚程度/5年間
-----------------------	---

平成30年度事業計画 → H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
子どもの居場所(木造・木質化) 5箇所	7箇所	(140%)	37%
子どもの居場所(おもちゃ等) 30箇所	57箇所	(190%)	
木工コンクール応募者数(2022) 5,500人	4,608人	(84%)	84%
県産材案内標識の基本デザインの作成	基本デザインを作成		0%

当初予算	(千円)	執行見込
子どもの居場所木質空間整備事業	23,750	21,250
木工体験活動支援事業	7,050	6,900
県産材案内標識の基本デザイン作成	10,540	3,540



寺島工務店旧社屋に「キッズスペース」(長野市)
事業主体:(有)寺島工務店
取組概要:内装木質化、木製滑り台等の設置
使用樹種:スギ



南木曾小学校児童がテーブル・ベンチづくり
事業主体:
ウッディクリエイイトナギソ

市産材を使った大型積み木を保育園に(伊那市)
事業主体:伊那市
取組概要:大型積み木の設置
使用樹種:サワラ



木工工作コンクール受賞作品
県庁内展示



実施結果の検討

- 子どもの居場所**: 森林づくりの大切さへの理解と子どもの健全な育成に貢献する取組として、目標を上回る事業を採択した。市町村や公的団体による事業が多く、民間企業は全体の約1割に留まった。
- 木工体験**: 地域活動・県域活動合わせて26件の活動支援を通じ、多くの子どもが木材に触れ親しむ機会をつくった。
- 公共サイン**: 当初は平成30年度中に公共サイン整備に着手する予定であったが、本年度は今後の整備方針を示す基本デザイン作成に注力したため、不執行が生じた。

今後の取組方向

- 子どもの居場所**: 県産材利用のより高い波及効果を狙い、木製外構施設等への利用を促すとともに、平成30年度事業の事例紹介や建築・商工団体等を通じた広報を行い、民間施設への事業展開を図る。
- 木工体験**: 平成30年度の活動事例を広く発信し、県内各地で体験活動に取り組む(31件の計画)ことで、木工工作コンクールへの参加者の増加を目指す。
- 公共サイン**: 平成30年度に作成する基本デザインに則した県産材公共サインの整備を促進していく。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

●薪流通の仕組み構築モデル 概ね10箇所/5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
モデル的な取組に対する支援	2件	3件	(150%)	30%
当初予算	(千円)	執行見込		
モデル的な取組に対する支援	3,750	3,600		

【平成30年度事業内容】

1 中川村(事業主体 中川村)

- (1)薪割機の購入
- (2)先進地視察
- (3)木の駅プロジェクトの構築とPR活動
- (4)活動発表会の実施



2 長野市鬼無里地区(事業主体 NPO法人 まめってえ 鬼無里)

- (1)チェーンソー安全講習会の実施
- (2)薪ラックの購入、パンフレット作成
- (2)山林所有者へのヒヤリング調査
- (3)薪に関するシンポジウムの実施
- (4)先進地視察
- (5)活動発表会の実施



3 大北地域(事業主体 大北森林組合)

- (1)先進地視察
- (2)薪資源調査
- (3)薪システム普及啓発イベント
- (4)薪利用システム勉強会
- (5)活動発表会の実施



実施結果の検討

- 3地域で薪資源を有効活用するための仕組みづくりが本事業を活用しスタートした。
- 中川村：木の駅プロジェクトとして具体的な薪の流通をH31から開始する予定。
- 鬼無里地区：地域住民が森林等から薪資源を薪ステーションに販売する取組を開始。
- 大北地域：森林の薪資源調査により、伐採個所を明確化し、H31以降の生産量増に取り組む。
- 3地域の活動発表会では、行政、地域住民、薪生産者等が参加。地域全体の取組に期待。

今後の取組方向

- 次年度以降、他地域でも同様に薪資源の流通モデル構築への取組を支援する。
- モデルとしての汎用可能な手法の整理と情報発信が今後の課題。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

●松くい虫被害全市町村（51市町村）で実施／5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容

取組を実施する市町村数 10

実績見込

(達成率)

(進捗率/5ヶ年)

4 (40%)

8%

当初予算

(千円)

枯損木の伐倒・チップ化等 18,000

執行見込

6,566

実施内容

市町村	実施箇所	事業面積 (ha)	事業規模 (本・m ³)	作業工程				
				伐採	集材	造材	運材	チップ化
松本市	松本市神田 (千鹿頭池周辺)	3.06	67本	チェーンソー クレーン	ウインチ付き BH	チェーンソー クレーン	トラック パッカー車	丸太搬入
坂城町	坂城町一円	10.00	68m ³	チェーンソー	ウインチ	チェーンソー	トラック	丸太搬入
伊那市	手良中坪	0.10	40m ³	チェーンソー	ウインチ	チェーンソー	トラック	丸太搬入
伊那市 (旧高遠町)	高遠	0.10	36m ³	ハーベスター チェーンソー	グラブプル	ハーベスター チェーンソー	搬出路設置 トラック	丸太搬入
豊丘村	林道大島蛇川線沿 線等	3.50	30m ³	チェーンソー	ウインチ	チェーンソー	トラック	丸太搬入



実施結果の検討

- 事業実施市町村では、松くい虫枯損木のバイオマス利用による有効活用の取組が進んだ。
- 本年度は、施行地、工程の選定に検討を要し、事業の活用が低調となった。
- 事業実施は、丸太で木質バイオマス発電所等へ運搬する事例となり、松くい虫被害のまん延防止に配慮し、材の移動が冬期間となった。

今後の取組方向

- 今後各地で計画される木質バイオマス発電所建設や、地域の公共施設等における木質ボイラー等の設置により供給を見込めるため、関係市町村へ事業の利用拡大を助言する。
- 事業名の「被害木」を「枯損木」に変更し、対象となるのが枯れ木であることを明確にする。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

- 地域リーダーの育成 概ね150人/5年間
- 森林整備利用に携わる人材の育成 概ね4,500人/5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
地域リーダーの育成	30人	30人	(100%)	20%
里山管理利用人材の育成	900人	220人	(24%)	5%

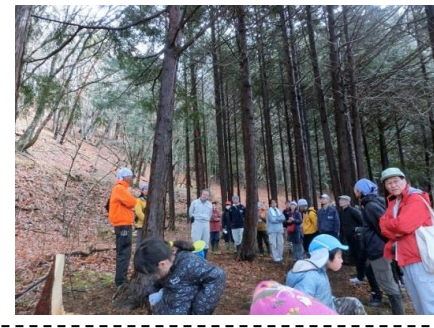
当初予算	(千円)	執行見込
地域リーダー・里山管理利用人材の育成	2,751	1,411



地元公民館等での開催



技術（安全）を兼ねた実技研修



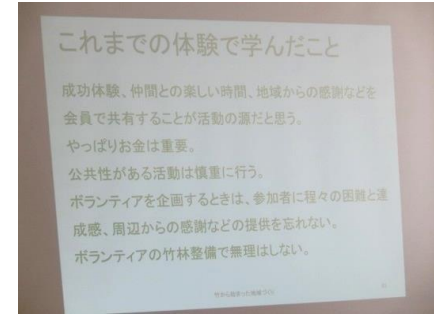
地域のやまづくり実践者が講師



保育園の遊戯室での開催



やまほいく実践フィールドでの研修



講師の経験と意識の共有

実施結果の検討

- 里山整備利用地域の認定を今年度末までに48地域見込む中、認定が進む上伊那、南信州での研修を2月～3月に集中的に実施。地域住民による里山整備の機運が高まった。
- リーダー研修だけでなく、里山活用のための技術講習（安全講習）も兼ねて実施。220名が参加/6回開催。
- 研修参加者のうちリーダー候補者は30人。
- 今年度は里山整備利用地域の認定が年度後半に集中したため、研修は予定通りの回数を開催できなかった。

今後の取組方向

- 各地域の方向性・ニーズに合わせた研修会のあり方を検討するとともに、里山整備利用地域の認定が軌道に乗るまでは、技術講習（安全講習）を兼ねる研修により地域認定を増やすツールとして開催することが必要。
- 研修を受けているリーダー候補からの要望に基づき、実践者によるコーディネート事例などを学ぶ講習会の実施に検討。
- 研修参加者同士のつながりが生まれることで、各地域の活動が自立的・持続的なものになっていく一助となると考えられるので、多様な主体が参加できるよう配慮する。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

- 森林セラピー等地域コーディネーターの育成
- 森林セラピー基地の整備 全10箇所 / 5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
森林セラピー基地等協議会等開	協議会、研修等開催		—
森林セラピー基地整備 4箇所	6箇所	(150%)	60%

当初予算	(千円)	執行見込
森林セラピー基地等協議会開催	1,756	1,756
森林セラピー基地整備	15,765	15,765



森林セラピー基地等協議会の様子

セラピー基地等施設整備支援
: 小谷村 (チップ歩道補修)セラピー基地等施設整備支援
: 佐久市 (歩道補修)

協議会員のセラピー体験

セラピー基地等施設整備支援
: 信濃町 (案内看板補修)

実施結果の検討

- 基地整備支援は、当初予定の4箇所を上回る6箇所の執行で執行額も予定通り。
- 森林セラピー基地等協議会 (3回実施) において、コーディネーター育成メニューについて検討。

今後の取組方向

- 基地整備支援は、順調に進捗しているものの、H30執行額とH31要望額を併せると予定事業量の98%に達してしまうため、基地毎の必要事業量を精査する必要がある。
- ガイド育成については、観光部・環境部と連携を行うとともに、開催地を検討することで幅広く受講者を確保できるように取り組む。
- 次年度よりコーディネーター育成を実施する。

- 目指す成果・目標値 (基本方針より)
- 長期間未整備のため利用困難な学校林の整備 約60箇所程度/5年間
 - 信州やまほいく認定園の活動フィールドの整備 約25園程度/5年間

平成30年度事業計画 → H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
学校林の整備	16 箇所	6 箇所	(38%)	10%
やまほいく認定園のフィールド整備	8 園	9 園	(113%)	36%

当初予算	(千円)	執行見込
学校林の整備	12,550	4,550
やまほいく認定園のフィールド整備	5,325	4,825

学校林の整備



多様な学校林の利活用



やまほいく認定園のフィールド等整備

【主な事業実施内容】

○フィールド整備: 間伐、危険木・倒木除去、枝打ち など



長野市 こどもの森幼稚園
(整備前) ドイツウヒが密生し、倒伏や落枝の危険あり



(整備後) 枝おろしを実施

○付帯施設整備: コンポストイレ設置、歩道整備



佐久穂町 森のようちえんちいろば

フィールドが園舎から離れているため、コンポストイレを設置

実施結果の検討

- 森林の教育利用に特化した事業の創設により、安全性等の面から利用できなかったフィールドの整備が進み、児童・園児の森林内での活動機会が広がった。 【共通】
- 新たな取組の初年度であり、実施が箇所の決定等に時間を要し、事業に着手できたのが9月以降となってしまった。 【共通】
- 事業着手の遅れから、予定どおりの事業の実施ができなかった。 【学校林】

今後の取組方向

学校林

○ 平成31年度は、制度の周知が進み学校林を活用する取組が各地域で検討されてきたため、予定どおりの事業の実施が見込まれる。

○ 平成30年度実施校については、活動支援（ヘルメット・鋸などの導入支援、指導者派遣）を計画どおり実施する予定。

やまほいく

○ 整備事例を整理し、今後整備を検討する認定園の参考となるよう情報提供。

○ フィールド整備のノウハウの構築と普及方策の検討。

○ 整備したフィールドを活用したやまほいく研修の実施。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

- 県民協働による市街地の緑化整備 概ね25箇所程度/5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
緑地整備	4 箇所	4 箇所	(100%)	16%

当初予算	(千円)	執行見込
緑地整備	4,000	1,918

番号	市町村	箇所名	内容	事業主体	補助金額	備考
1	松本市	松栄の湧水小公園	植栽、ベンチ	市町村	760	
2	松本市	中町蔵の会館(東庭)	植栽	市町村	108	
3	松本市	中町蔵の会館(前庭)	植栽	市町村	650	
4	松本市	国府町ホケットパーク	植栽	市町村	400	
計					1,918	



実施結果の検討

- 平成30年度は、箇所数を計画どおり達成した一方、実施箇所を緑化フェア主催4市として計画したが松本市のみとなった。
- 民有地の活用や民間主体の事業がまだない。

今後の取組方向

- 初年度の成果等を検証し、事業の見える化、他地域への拡大に取り組む。
 - ・ 事業実施事例をホームページ掲載等により広報する。
 - ・ 事業者アンケート等を行い、事業の改善点を把握する
 - ・ 県内市町村に制度の説明や事例を紹介し、事業の活用を推進する。

目指す成果・目標値 (基本方針より)	<ul style="list-style-type: none"> ● 街路樹等の整備を行う街路延長 概ね延べ40km程度/5年間 ● 地域の景観に合致した間伐等 概ね 110ha程度/5年間
-----------------------	---

平成30年度事業計画 → H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
街路樹整備を行う街路延長	10 Km	10 Km	(100%)	25%
地域の景観に合致した間伐等	17 ha	11 ha	(65%)	10%

当初予算	(千円)	執行見込
街路樹整備を行う街路延長	16,000	16,000
地域の景観に合致した間伐等	7,605	7,605

平成30年度実施箇所一覧 【街路樹整備】

路線名	箇所名	事業内容
(主)諏訪白樺湖小諸線	立科町 女神湖～白樺湖	剪定
(主)諏訪辰野線	諏訪市 洪崎～石舟渡(豊田)	剪定
(国)143号(主)松本塩尻線	松本市 松本駅前～あがたの森	剪定
(一)浅間加添線	松本市 キッセイ文化ホール前	剪定
(一)豊科大天井岳線	安曇野市 烏川	植樹
(国)406号(一)長野豊野線	長野市 県庁前～長野大通り	剪定



諏訪市 (主) 諏訪辰野線

平成30年度実施箇所一覧 【景観整備】

南相木村 立岩湖	木祖村 鳥居峠
長和町 笠取峠	筑北村 西条小仁熊ダム
茅野市 日向木場(蓼科)	大田市 鷹狩山
茅野市 ビーナライン(車山高原)	須坂市 臥竜公園
駒ヶ根市 駒ヶ根高原	山ノ内町 志賀高原
阿智村 屋神温泉	



山ノ内町 志賀高原

実施結果の検討

- 【街路樹整備】 ○事業実施中は、現場に設置した工事看板に「森林税活用」を明示することにより、通行者への周知を図ることができた。
- 事業実施後、「良好な景観形成や安全な通行につながった」など、感謝の声を多くいただいた。
- 【景観整備】 ○景観を阻害している高木性樹木の伐採への要望が予算を大きく上回って寄せられ、主要観光地で懸案となっていた景観の改善・回復のための伐採が進んだ。
- 高速道路の沿線を中心に松くい虫被害木(枯損木)が景観を損ねているため、改善を望む声大きい。

今後の取組方向

- 【街路樹整備】 ○事業実施後は、地域住民や観光関係者へのアンケートを通じて成果を検証するとともに、今後はホームページ等の広報を積極的に行い、広く周知に努めたい。
- 引き続き、県内の観光地の魅力向上を目指した街路樹整備を進めていきたい。
- 【景観整備】 ○高速道路沿線の景観整備を目的とした枯損木の伐採等を補助対象として、集中的に景観の整備を実施するとともに、予算を拡充して地域の景観整備へのニーズに対応する。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

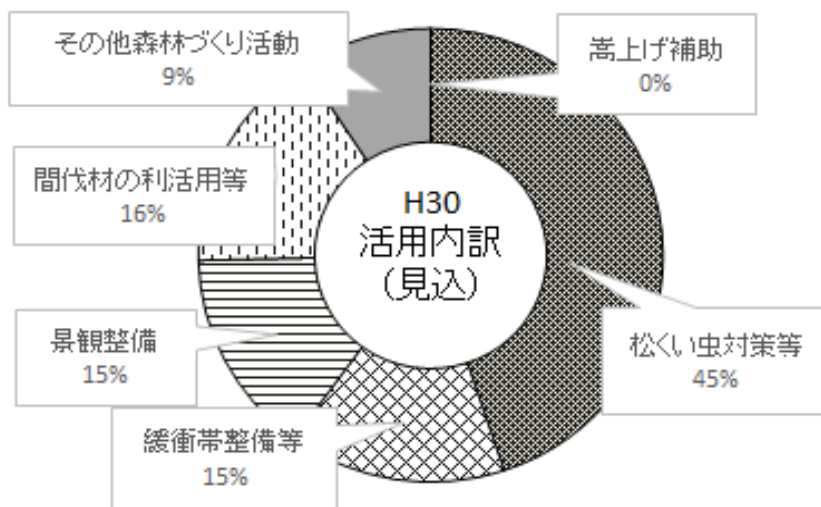
- 全ての市町村(77市町村)で地域固有の課題の解決の取組が行われること

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
取組実施市町村数	77 市町村	77 市町村	(100%)	100%
当初予算	(千円)	執行見込		
すべての市町村で取り組み実施	90,000	90,000		

【使途の内訳】



※国・県の間伐補助事業に対する市町村独自嵩上げは第3期森林税では推進支援金の交付対象外

【主な活用事例】



実施結果の検討

- すべての市町村で、各地域の様々な課題に応じた独自の取組が行われた。
- 第3期から、市町村が事業内容の公表及び事業実施後の成果の把握・検証を行うこととしており、市町村ホームページや広報紙での事業内容の公表が進んだ。

今後の取組方向

- 市町村は事業完了時に「事業総括書」を作成し、事業の検証及び評価の内容を記載。
- 市町村から地域振興局に提出された事業総括書については地域会議で意見を聴くこととしており、多くは翌年度の第1回地域会議に提出される見込み。
- 地域会議の意見等を踏まえ、各市町村の取組がより効果的なものとなっていくことを期待。

15 みんなで支える森林づくり事業（普及啓発と評価・検証）

目指す成果・目標値 (基本方針より)	●森林税の使途の認知度 30%
-----------------------	-----------------

平成30年度事業計画 → H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
森林税の使途の認知度	30%	調査中	—	
当初予算	(千円)	執行見込		
森林税関係PR、県民会議等の開催	10,000	10,000		



【若者や女性との意見交換(長野市)】



【イベントでのPR(南信州)】

森林税や森林に関するPR

- ・森林税リーフレットのコンビニ等への配布（5月以降随時）
- ・各種イベントでPR（クラフトフェアin北竜湖、協同組合フェスティバルなど）
- ・新聞版広報ながのけんでPR（8/25）
- ・ラジオでPR（H30.9～H31.1）
- ・県SNS（フェイスブック、ツイッター、ブログ等）で取組を随時発信
- ・若者や女性との意見交換を2回開催（2月）
- ・各地域の広報誌やイベント等でPR
- ・雑誌に記事掲載（KURA）

評価検証

- ・県民会議： 3回開催
- ・地域会議： 10地域で計20回開催
- ・県民会議・地域会議とともに、森林・林業以外の分野から新たに多くの委員を選任した。

実施結果の検討

- 森林税の使途の認知度が低い傾向にある若者や女性に対して、SNS、ラジオ、子育て情報誌等により重点的に広報を実施した。
- 森林税の使途の認知度のH30速報値は、年度末までに判明する見込み。
- 県民会議・地域会議はこれまでよりも幅広い分野の方に参画いただいたことで、多様な視点からの意見をいただき、有意義な議論を行っている。

今後の取組方向

- 引き続き、SNS等を活用して、若者や女性の認知度を高めるための広報を実施する。
- 取組の進捗に合わせ、個別事業の具体的な成果をPRすることで、森林税を身近に感じることができる広報に努める。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

- 企業・団体と地域との協定の締結 25件／5年間

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
企業等との協定締結件数	5件	5件	(100%)	20%
当初予算	(千円)	執行見込		
新規開拓のためのPR等	1,002	1,002		

平成30年度の新規契約

番号	契約日	契約企業等	受入市町村等
1	H30.11.1	(株)テレビ信州	中野市高社山四区共有林運営委員会
2	H30.12.13	東京海上日動火災保険(株)	一期会(塩尻市)
3	H31.2.15	今泉森の仲間、酒井産業(株)	塩尻市
4	H31.3.7	東京都江東区有明西学園	長和町
5	H31.3.18	サントリーホールディングス(株)	大町市

平成30年度の主な活動

- ・新規契約に向けた現地調査を7企業等と8回実施
- ・契約締結前のプレ活動を3企業で実施
- ・新規開拓のための企業・自治体への訪問・パンフレット配布等を実施
- ・銀座NAGANOで首都圏企業向けの里親講座を2/20実施
- ・3/18にサントリーホールディングス(株)と大町市との契約締結記念式典を実施。



実施結果の検討

- 計画どおり、年間5件の契約締結を達成。
- 累積契約件数が増加するに従い、新規契約のマッチングが困難になっている傾向のため、里山整備利用地域制度の活用等を含めて新たな受入れ団体の掘り起こしを進める。

今後の取組方向

- 企業だけでなく、多様な団体（福利厚生団体）等に働きかけを行い、年間5件の目標達成を目指す。

目指す成果・目標値
(基本方針より)

(設定なし)

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容		実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
CO2固定認証 (t-CO2)	500	360 t-CO2	(72%)	—
当初予算	(千円)	執行見込		
	565	234		

H30年度認証件数 (予定) 9件

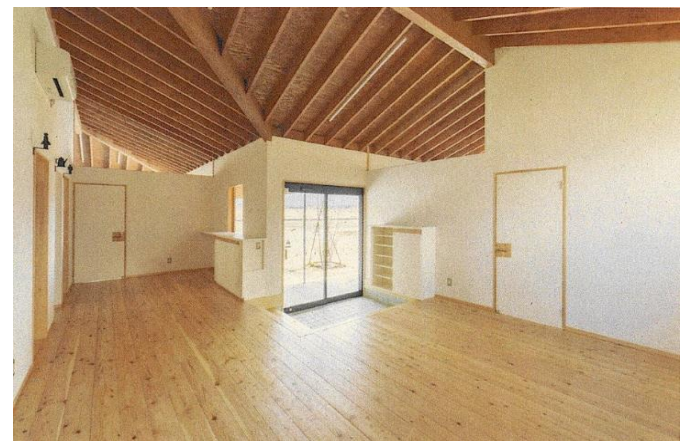
【内訳】 民間建築物 4件 (建築等3件、内装木質化1件)
 公共建築物 3件 (建築等2件、内装木質化1件)
 木製品 2件



個人住宅
CO₂固定量 = 24.5t-CO₂



特別養護老人ホーム こうみの里
CO₂固定量 = 288.2t-CO₂



パノラマオフィス伊那
CO₂固定量 = 1.9t-CO₂

実施結果の検討

- 対H29年度比で見ると、認証件数は3件増 (H29 : 6件)、認証固定量は約200 t-CO₂増 (H29 : 160 t-CO₂) となる見込みで、木材使用量が少量ではあるが、個人住宅や内装木質化、木製品の設置についての申請が増加。
- 中大規模の公共建築物の申請が少なく、目標の認証CO₂固定量500 t-CO₂を下回る結果となった。

今後の取組方向

- HPや研修会等を利用して建築士や工務店、市町村への制度普及に取り組む。



ECOCO



PRキャラクター
ECOCO エココ

目指す成果・目標値
(基本方針より)

(設定なし)

平成30年度事業計画

H30年度実績見込

計画内容	実績見込	(達成率)	(進捗率/5ヶ年)
CO ₂ 森林吸収量認証 (t-CO ₂) 4,000	2,010 t-CO ₂	(50%)	—
当初予算 (千円) 471	執行見込 (執行率) 129 (27%)		不執行額 (千円) 342

H30年度認証件数 (予定) 8件(13者)

申請内容	新規申請	252t-CO ₂	面積 : 75.18ha (間伐 51.25ha、植栽 23.93ha)
	複数年申請	1,758t-CO ₂	面積 : 433.44ha (間伐 429.77ha、植栽 3.67ha)



第2回平成30年度森林CO₂評価審査委員会



南相木村 植栽地 調査状況



根羽村 間伐地 調査状況

実施結果の検討

- 「森の里親事業」の申請が8件(継続)であり、目標の吸収量を下回る結果となった。
- 新たに駒ヶ根市、茅野市、富士見町で新規認証に向け、森林の里親企業との調整を行っており、今後の認証に向け、計画的な森林整備に取り組む。

今後の取組方向

- 「森林の里親企業」等を対象に、森林の大切さや地球温暖化の緩和として、二酸化炭素の吸収等を評価する「森林CO₂吸収評価認証制度」の活用が一層進むよう普及・啓発活動に取り組む。